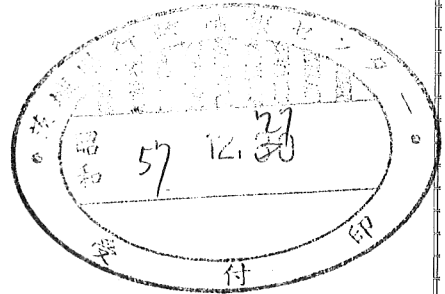


目 次

歳時記	1
短期統計実務講座 事業所関係統計の体系とその見方、使い方(その1)	2
統計の窓 “ロウジン”のはなし(パート2)	6
毎月勤労統計調査の仕組み、指数改訂及び昭和56年調査結果の概要	10
統計調査員確保対策の現況	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



冬ざれ

毎日続く小春日和，そして時雨や落葉，木枯しや霜。
なんとなくじいんと身のうちに覚える冬の気配である。

草枯れ，虫の音絶えて静寂となった原野に，かすかな
残照がさし，木々を染める。荒涼としたなかにも美しい
農村の彩りをつくり出すさまは，まさに初冬の万象である。

色づいた枯葉が，どこからか音もなく足元に舞いおり，
近くでは，落葉焚く煙が更け行く茜色の空にいつまでも
たなびいていた。

11月のおもな行事

- 1～9日 就業構造基本調査調査票とりまとめ
- 1～2日 家計調査ブロック会議(東京都)
- 4～5日 工業統計調査実務担当者会議(富山県)
小売物価統計調査ブロック会議(千葉県)
- 15日 社会生活統計指標研究会(東京都)
- 17～24日 工業統計調査及び商鉱工業エネルギー消費構造統計調
査市町村事務打合せ会議(水戸市，大野村，豊里町，八
千代町)
- 18～19日 法人企業投資動向調査会議(神奈川県)
- 24～30日 全国物価統計調査実地調査
- 25～26日 昭和57年度地方統計職員業務研修<専門研修>(大洗町)
- 26～27日 住宅統計調査ブロック会議(山梨県)

事業所関係統計の体系と (その1) …… その見方, 使い方

◇ はじめに

我が国の統計作成組織は、いわゆる分散型となっており、各省庁がそれぞれの行政目的により必要な統計を作成・整備する体制がとられている。総理府統計局を始め、各省庁が実施する事業所あるいは企業に関する統計も相当多数にのぼる。これらの統計を逐一取り上げる訳にはゆかないので、主要な統計を概観しながら、我が国の事業所(企業)を対象とした統計整備の現状、そのほか、事業所あるいは企業にまつわる話等を通じて、これらの統計を見たり、使ったりする場合の参考としたい。

今回は第一回目として、事業所あるいは企業に関する統計を見る場合の下準備をしたのち、統計整備の現状に触れ、次回以降、産業構造に関する問題、サービス経済化の進展状況、そのほか、昨年実施された「事業所統計調査」結果や関係資料が最近整備を完了したので、これらに係わる問題等を取り上げる予定である。

◇ 統計調査の対象について

統計は、ある集団に係わる情報を提供するものとして捕えることができ、集団の持つ特性に着目して、これを数量的に表現したものといえるだろう。そして、この統計が目指す集団が調査の対象となる訳であるが、調査の対象は大きく二つのグループに分けて考えることができる。すなわち、一つは「個人」または「世帯」であり、いま一つは「事業所」または「企業」といわれるものである。

第一のグループに属する統計調査としては、国勢調査を始め、労働力調査、就業構造基本調査、人口動態調査、国民健康調査など、主として個人に関する情報をねらいとするもの、家計調査、全国消費実態調査、厚生行政基礎調査などのように、主として世帯に関する情報を得るような調査があげられる。これらのほか、各種の世論調査などもこのグループに属する調査といえよう。

第二のグループとしては、事業所統計調査、工業統計調査、商業統計調査、農林業センサス、小売物価統計調査、全国物価統計調査などのように事業所を対象とするものから、法人企業統計調査、個人企業経済調査などのように企業に関する情報を得る調査が含まれる。これらのほか、毎

月勤労統計調査、各種労働制度調査、生産動態統計、投資実績調査など、事業所あるいは企業を対象とした統計調査は数多くみられる。

◇ 事業所とは何か

統計調査の対象は、大きく分ければ個人(世帯)と事業所(企業)の二つである。個人(世帯)の場合はあえて説明するまでもなからうが、「事業所」の場合は、事業所とは何かということが特に問題となる。事業所に関する統計を作ったり、あるいは統計を使う場合、そのことを明確にしておくことが大切である。

(1) 事業所の概念

一般に、事業所といえば、人々の働いている場を思い浮かべるであろう。まさにそのとおりであり、我々は、事業所とは物の生産やサービスの提供が業としてなされている個々の場所と定義づけている。これをもう少し平らたくいえば、その事業を行うことにより収入を得、あるいは生計を立てている人がいる場所ということになる。

この場合の「業」とは、営利追求を目的とした事業はもちろんのこと、営利を目的としないもの、例えば、学校であるとか、病院であるとか、あるいは、働いている人のいる神社・仏閣なども含めた広い概念であることに注意する必要がある。

なお、事業所の考え方は以上のとおりであるが、実際の統計調査に適用する場合は、それぞれの統計調査の目的、性格などにより若干異なる場合があるので、統計を利用する際注意が必要である。

(2) 事業所の活動

次に、事業所における活動という点に着目してみよう。人々が働き、それにより収入を得、あるいは生計を立てていることは、それらの人々の働きにより何かが作り出されていることを意味する。

工場に働く人々は材料と設備を使って新しい製品を作り、建設業に従事する人々は建築物を、農夫は農作物を、商店で働く人々は顧客に対するサービスを、教育は生徒に対する教育サービスを作り出している訳である。すなわち、事業所における活動は、物(財貨)またはサービスを生産するところに、その本質的な意味があるといえよう。そして、

…………… 総理府統計局統計専門官 越 智 康 則

事業所の活動は、その生産される財貨あるいはサービスと対応づけられ、これらは、生産技術、生産される財貨・サービスの種類からみて同質的な単位に分類される。事業所に適用される業種の分類については、日本標準産業分類が定められている。

(3) 事業所と企業の関係

事業所の概念、その活動についてみてきたが、事業所と企業の関係についても明確にしておく必要があるだろう。

事業所は、財貨またはサービスの生産が行われる個々の場所であり、工場、店舗、事務所、営業所、本社などが一つの事業所として捕えられるのに対し、企業は、傘下の各事業所を統括した概念として捕えられる。事業所における生産活動の結果所得が発生(生産所得)するが、この所得の処分・運用や事業活動に必要な資金の調達、投資活動といった企業経営に係わる意志の決定は「事業所」が行うのではなく、その主体は「企業」にあるとみなければならない。事業所における生産活動と、企業が行う金融取引や投資活動といった企業経営に係わる活動は区別してみる必要がある。

◇ 事業所(企業)を対象とした統計の現状

次に、事業所を対象とした統計の現状を概観してみよう。

我が国の統計は、総理府統計局が行政一般に係わる基本的・包括的な統計作成機関になっているほか、最初に触れたように、各分野に係わる統計は、それぞれ各省庁の行政目的により作成する、いわゆる各省庁分散型の体制で整備がなされている。

一方、国や都道府県等が実施する統計調査を、その根拠法令等から区分すると、指定統計・承認統計・届出統計の三つに大別することができる。

指定統計は、統計法の規定に基づき行政管理庁長官が指定するもので、統計調査としては最も基本的でかつ重要なものといえよう。

承認統計は、統計報告調整法の規定に基づき行政管理庁長官が承認した各省庁が実施する統計調査で、指定統計以外のものということになっている。

また、届出統計は、統計法の規定により、行政管理庁長官に届出て実施する統計調査で、主として都道府県の実施

する統計調査がこれに該当する。

現在、指定統計は全体で136指定されているが、すでにその役目を果たして現在は休止しているものなどを除くと66件となる。承認統計については、年間500件前後の多数にのぼっているほか、届出統計についても年間約200件近く実施されている。

このように、我が国の統計は、基本的かつ重要なものは指定統計として実施し、これを補う形で承認統計があり、さらに、地方公共団体等において必要な統計が届出統計として実施される、という体制で整備がなされている。

以上、実施されている統計調査の数からも想像がつくとおり、我が国の統計は経済・社会の各分野にわたって相当整備され、国・地方を通じた行政諸施策の基礎資料としてその威力を発揮し、経済・社会の発展に貢献しているが、一方においては、経済・社会の進展に対応した統計データの整備が、必ずしも十分でない部門も残されているのが現状である。

以下、極めて大まかな利用区分を設定し、事業所(企業)関係統計の整備状況を、指定統計を中心に概観してみることにする。

(1) 産業構造に関する統計

産業活動の実態を把握するためには、その母体となる事業所の産業別、地域別、規模別等の分布状況をみる必要があるが、これについては次の三センサスにより詳細な実態が把握されている。

○事業所統計調査……統計局(3年毎。農林漁家を除く全事業所)

○農林業センサス……農水省(5年毎。全農林業)

○漁業センサス……農水省(5年毎。全漁業)

なお、産業構造をマクロ的にみる場合、産業別就業者数や産業別生産額がよく使われるが、前者については「国勢調査」及び「労働力調査」が、後者については加工統計としての「国民経済計算」及び「産業連関表」を利用することができる。

(2) 生産活動関係(生産量)

物(財貨)の生産量に関する統計は、農林水産部門、鉱工業部門、建設部門それぞれについて品目別に整備されてい

る。指定統計としては次のとおりであるが、このほか承認統計が多数実施されている。

- 作物統計調査……農水省（毎年）
- 牛乳乳製品統計調査……農水省（毎月）
- 海面漁業生産統計……農水省（毎月）
- 養蚕収繭量統計……農水省（毎年）
- 製材統計調査……農水省（毎月）
- 通商産業省生産動態統計調査……通産省（毎月）
- ガス事業生産動態統計調査……通産省（毎月）
- 薬事工業生産動態統計……厚生省（毎月）
- 造船造機統計調査……運輸省（毎月）
- 鉄道車両等生産動態統計調査……運輸省（毎月）
- 建設工事統計調査……建設省（毎月）

(3) 販売，流通関係

物の売買などの商業活動や輸送といった面からみた統計の整備は、かなり進んでいるが、物財の地域間移動に関する統計など、整備が十分でない部門も残されている。

- 商業統計調査……通産省（3年毎。商業活動に関する総合的な調査であり、全商店が対象となっている）
- 商業実態基本調査……通産省（6年毎）
- 商業動態統計調査……通産省（毎月）
- 百貨店販売統計調査……通産省（毎月）
- 貿易業態統計調査……通産省（毎年）
- 繊維・紙・機械器具流通統計調査……通産省（毎月）
- 液化石油ガス流通実態調査……通産省（毎月）
- 石炭、石油、非鉄金属等需給動態統計調査……通産省（毎月）
- 商鉱工業エネルギー消費統計調査……通産省（毎月）
- 自動車輸送統計調査……運輸省（毎月）
- 内航船舶輸送統計調査……運輸省（毎月）

(4) 賃金，雇用，労働関係

賃金水準，雇用状況，労働条件といった観点からみた統計は、労働省を中心に整備されている。指定統計としては以下のようなものがあげられるが、このほか承認統計として各種の労働制度に関する実態調査や衛生，保安，労働市場に関する業務統計等も整備されている。

なお、就業者に係わる統計としては、労働力調査，就業

構造基本調査，国勢調査（以上いずれも総理府統計局）など、個人または世帯を対象とした調査によるものが整備され、利用することができる。

- 毎月勤労統計調査……労働省（毎月）
- 賃金構造基本調査……労働省（毎年）
- 屋外労働者職種別賃金調査……労働省（毎年）
- 船員労働統計調査……運輸省（毎年）

(5) 企業経営関係

事業所あるいは企業における経済活動の実態を総合的、包括的に把握する基礎統計の整備が重要であるが、経済活動の内容は多様であり、また、産業部門により活動の種類が異なることから全産業・全部門を一律に、網羅的に調査することは極めて困難である。

特に、経営基盤，営業収支，投入産出など経済活動の詳細な内容に立ち入った調査となるところから、調査自体もむずかしい面がある。また、このような統計は、加工統計としての産業連関表，国民経済計算（旧国民所得統計）などの推計資料としての役割を持つため、経済活動部門（産業）の細分された統計が要請される。現状では、各省庁が所管部門についての統計整備に努めているところである。指定統計として実施されている包括的な統計調査，企業経営に関する統計調査には、次のようなものがあげられる。

- 事業所統計調査……（前出。農林漁家を除く全事業所について、事業所に関する基本的な事項が調査されている）
- 農林業センサス……（前出。農林業部門に関する総合的な調査）
- 漁業センサス……（前出。漁業部門に関する総合的な調査）
- 工業統計調査……通産省（毎年。製造業部門に関する総合的な調査）
- 商業統計調査……（前出）
- 工業実態基本調査……通産省（不定期。製造業部門でも、中小企業に焦点を合せた調査）
- 商業実態基本調査……（前出。商業部門でも、中小企業に焦点を合せた調査）
- 特定サービス業実態調査……通産省（毎年。サービス業のうち、特定の指定業種について）

て行う総合的な調査)

- 法人企業統計調査……大蔵省（四半期、毎年。金融業部門を除く法人経営の企業について、資産、収支等企業経理を調査）
- 個人企業経済調査……統計局（四半期。個人経営の製造業、卸売・小売業及びサービス業部門について、資産、営業収支等を調査）
- 農家経済調査……農水省（毎月。農家は、世帯と事業体の二面性を持っているが、この調査では、世帯としての消費活動と事業体としての農家経営の実態が調査されている。なお、林家及び漁家についても農家と同様の二面性を持っているが、これらについては、承認統計として調査がなされている）

(5) 事業所(企業)を対象とした現行統計の問題点

以上、指定統計を中心に、主要な目的別に統計整備の現状を概観してきたが、統計は利用されるために作成されるのであり、利用されてこそその真価が発揮されるものである。このような観点から、現行統計の問題点を取り上げてみることにする。

ア. 各関連統計間の整合の問題

先にみたように、我が国の統計は数多く作成されているが、各調査がそれぞれの目的により実施されていることもあり、関連する統計間の整合性が必ずしも十分に図られていないため、利用上の不便を来す面があり、この間の調整が待たれる。

イ. 地域表章等の問題

国が行う統計調査は、センサスものあるいは大規模調査は別として、概して全国レベルの動向や実態把握に重点がおかれる場合が多く、結果の地域表章が十分なされない面がある。もちろん、表章区分を細分しようとすれば、調査の対象数(標本)を大幅に拡大する必要があり、調査・結果の集計等に要する費用・労力が問題となることはいうまでもない。

また、小地域表章の問題と並んで、標本調査による統計

の多くは、例えば産業部門等についても大分類とか、中分類程度の粗い表章区分にとどまるなど、利用上支障を来す場合も少なくない。

ウ. サービス業部門の統計

経済発展に伴って、産業構造は大きく変化してきたが、その特徴の一つは物の経済からサービス経済化への移行であろう。最近、サービス経済化の問題に関心が高まっているが、従来、どちらかといえば物の経済を中心に統計の整備がなされてきたため、サービス自体に焦点を当てた統計は、必ずしも整備されていない面がある。サービス業活動の実態を総合的に把握する統計の整備が必要とみられる。

〔編集部から〕

今月号からシリーズで総理府統計局統計専門官・越智康則氏による講座をお送りします。

なお、当シリーズの内容は、昭和57年11月25～26日に大洗町で開催される地方統計職員業務研修(専門研修)の研修科目としても取り上げておりますので、事業所関係統計の分析、利用に併せてご活用ください。

“ロウジン”のはなし(パート2)

今回は、またまた“ロウジン”のはなしの続編です。テーマは高齢化社会を生きぬくための健康について、その周辺を追いかけてみます。でも紙数も限られていますので、次の二点に絞って試みていくことにします。

- 1) ねたきり老人数について (表-1・2, 図-1 参照)
- 2) 老人医療(国保)の状況 (表-2, 図-2 参照)

1) ねたきり老人数の割合

ねたきり老人数の割合は、老人の健康の度合をみるのには欠かせないデータと思われまます。残念ながら、統計課で入手できたデータは、昭和55、56年次(4月1日現在)分だけで時系列的には比較ができません。

業務統計は データの吟味から

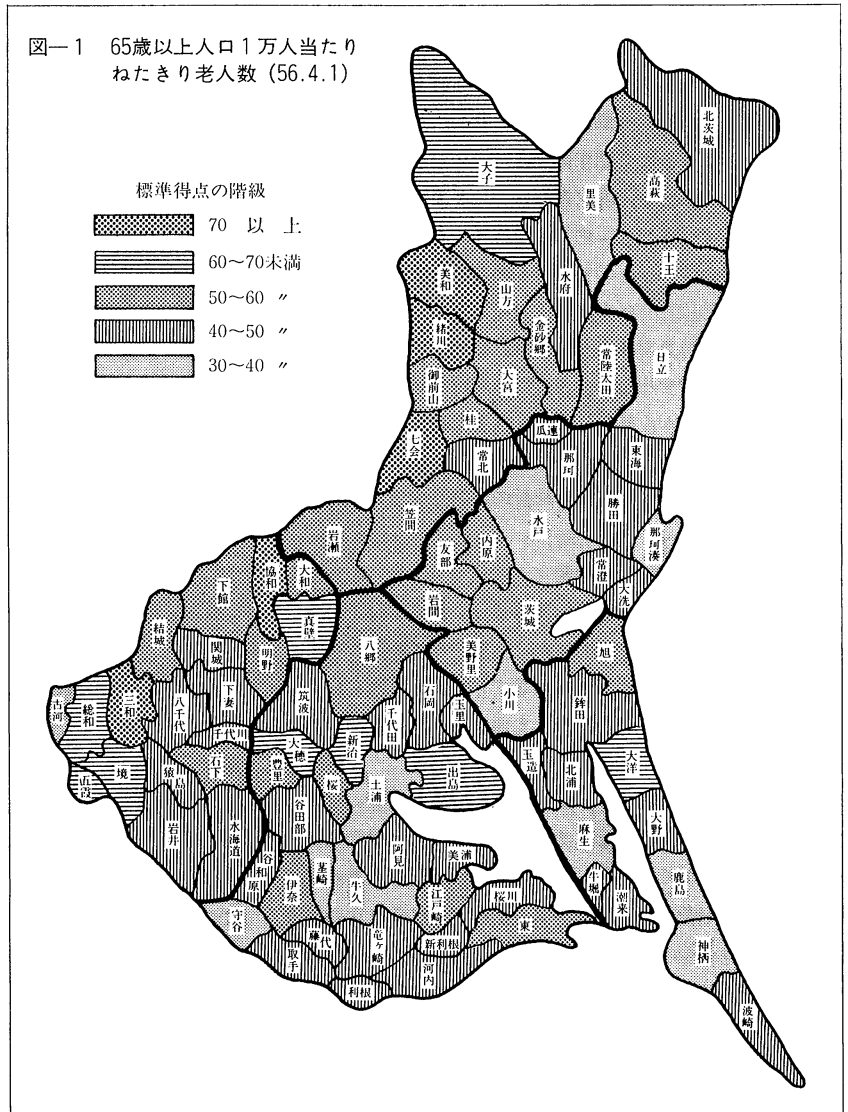
ここでは、仕方がないので2カ年次のデータで試みていくことにします。指標は「65歳以上人口1万人当たりねたきり老人数」です。55年と56年のデータを比べてみると、異常とおぼしき変動がみられる市町村があります。(この場合、1万人当たりでみるよりも、現実的感覚を大事にして、原データで調べてみた方がよいかもしれません。)原データで見ると、麻生町(90人→37人)、総和町(8人→87人)、三和町(68人→105人)が著しく変わっています。だからといって決して誤りという訳ではないのですが、このような大きな変動要因としては、データの取り

方(定義)が同一でない等の理由が考えられます。ここでは、時系列が2年分だけなので、どちらの年次が異常値かは決定できません。

変動している「ねたきり」

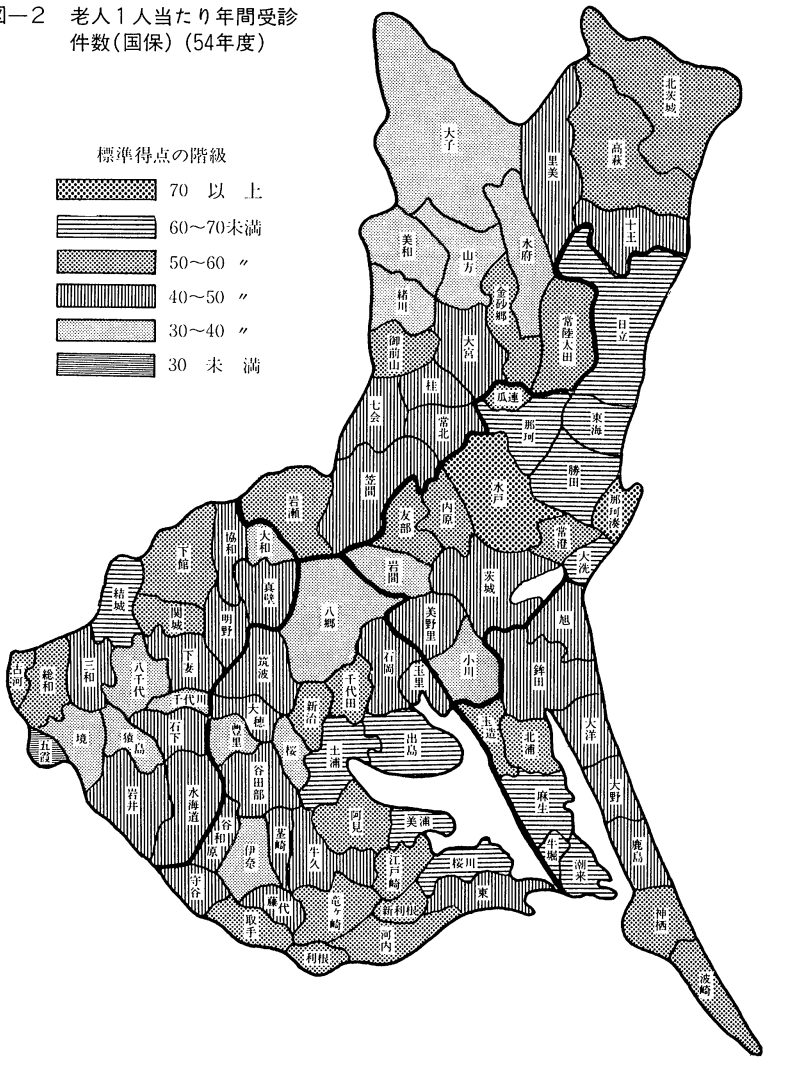
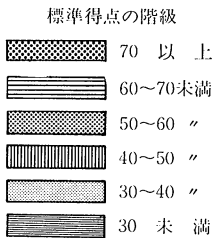
では、55、56年のデータの相関係数(2組のデータの関係の強さを示す。)を計算してみましょう(今はデータさえ入力すれば計算してくれる電卓があるので便利)。結果r(相関係

図-1 65歳以上人口1万人当たり
ねたきり老人数(56.4.1)



茨城県社会生活統計指標から

図一 老人1人当たり年間受診件数(国保)(54年度)



取り方が統一されているかどうか地域比較の点からは問題があります。担当課に確認してはいませんが、データから判断する限り、特別養護老人ホームのある市町村に、その影響は表われていないようです。(例えば、瓜連町、玉里村、筑波町、猿島町他)

以上のような点に留意しながら、前回同様、標準得点で60以上を「ねたきり老人人口の割合」が高いということでピックアップしてみると(ここでは、55、56年次共に標準得点で60以上をピックアップ)表一のとおりになります。

2) 老人医療(国保)について

年をとれば、誰でも身体に故障をきたします。結局はドクターのお世話にならざるを得ません。では、実際に1年間に、老人1人当たり何回位ドクターのお世話になるかをみることにしましょう。図一2をみると、かなり明瞭な地域界がみられるようです。特に県北山間地域と県北平坦地域はハ

ッキリしていると思われます。
 $\text{数} = 0.647, r^2 = 0.399$ で r^2 は情報量を表わし、 $60\% = (1 - r^2)$ は年次による偶然の変動ということになる。つまり、55年と56年のデータを比較した場合、「ねたきり」という状況は、新たにねたきりになったり、死亡したり、軽快したり、6割程度は状況が変動したと考えられます。

さらに、もう一点留意すべき点があります。それは、死亡率のところでも触れましたが、特別養護老人ホームの老人(ねたきり老人が多いと考えられる)について、データの

は、本当に、図一2から、△△町の老人と、○○村の老人を比較したとき、△△町の老人の方がより「健康」であるということが言えるのか検討してみましょう。

「老人の受診件数」(54年)と「医療施設数」(54年)(一般病院、一般診療所、歯科診療所)との相関係数を求めると、 $r(\text{相関係数}) = 0.92818$ で強い相関関係があると思われます。これは、一体どんな意味を表わしているのでしょうか。

これは、一体どんな意味を表わしているのでしょうか。

横軸に医療施設数，縦軸に老人の年間受診件数をとってその傾向を調べてみましょう。回帰直線(相関関係を数式で示したもの)で示すと、

$$y = 67.032 + 247.7x$$

となり、医療施設が1つ増えると、老人の受診件数が248件増加するという傾向を示しています。(ただし、回帰係数が有意かどうかは検定要)

先程計算した相関係数の2乗は決定係数と言われ、老人受診件数の平均値に対するばらつきのうち、医療施設数の変動によって説明できる割合を示しています。この場合は、 $r^2 = 0.8615$ となり、86%の説明力をもっているわけです。

以上のことを換言すると、医療施設が多くあれば、施設までの距離は一般に近くなり、利便度は増すこととなります。こう考えると、近いとか交通の便がよいとかの利便度が高い市町村は、そうでない市町村より受診しやすいということになります。県北山間地域と県北平坦地域の際立った点は、実はこのことだと考えられます。それは他の地域でも同様ではないでしょうか。

とすると、「老人1人当たり受診件数」の多少は、老人の「健康度」を直接的には表わしていない面があるようです。確実に言えることは、どこの市町村の老人がより医療機関のお世話になっているかということのようです。

では、どうするかというと、説明変数をいくつかとって計算する多重回帰分析などが考えられます。でも今回の話は入り口で終りにします。

表一 1 ねたきり老人の割合の高い市町村

地 域	ねたきり老人割合の高い市町村名
県北山間	美和村、緒川村、七会村
県北平坦	
鹿 行	大洋村
県 南	新治村、大穂町
県 西	協和町、三和町、五霞村

(注) 55,56年ともに平均より1シグマ以上高い市町村。

3回にわたって茨城県社会生活統計指標から、テーマをしばって、その実態をみてきました。今後は、読者が読者自身の問題を追求してみてください。その時、この拙稿が少しでも分析の手段としてお役に立てば幸いです。

— お わ り —

(統計課・企画分析グループ)

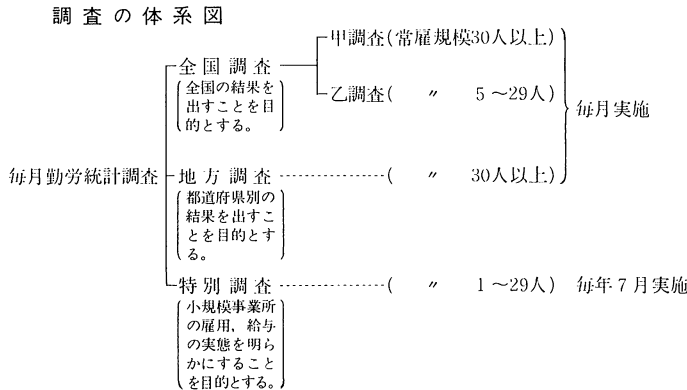
表一 2 社会生活統計指標個別指標値

市 町 村	老 人 の 健 康				市 町 村	老 人 の 健 康			
	老人1人当たり 年間受診件数 (国保)		65歳以上人口 1万人当たり ねたきり老人数 (人)			老人1人当たり 年間受診件数 (国保)		65歳以上人口 1万人当たり ねたきり老人数 (人)	
	50	54	55	56		50	54	55	56
茨 城 県	9.43	10.96	230.08	233.99	大 野 村	8.30	9.78	222.41	234.25
県北平田地域	10.40	12.06	200.65	190.62	鹿 島 町	8.37	10.50	146.10	118.99
県北山間地域	9.06	10.46	244.16	283.49	神 栖 町	10.58	11.55	140.06	122.13
鹿 行 地 域	9.34	11.02	241.63	204.31	波 崎 町	8.44	11.46	274.56	247.81
県南地域	9.41	10.83	218.55	216.55	麻 生 町	10.57	12.54	427.15	163.00
県西地域	8.95	10.37	265.84	286.20	牛 堀 町	10.18	12.34	163.69	234.81
水 戸 市	11.74	13.56	162.37	153.74	潮 来 町	9.79	12.42	202.45	185.28
日 立 市	10.89	12.58	166.54	155.42	北 浦 村	9.13	10.83	224.81	223.11
土 浦 市	10.96	12.64	167.72	157.57	玉 造 町	9.62	10.83	188.36	253.16
古 河 市	10.39	11.31	186.70	170.37	江 戸 崎 町	10.50	10.99	269.72	294.12
石 岡 市	8.91	10.24	206.66	174.40	美 浦 村	9.52	11.74	181.37	174.88
下 館 市	9.97	11.31	318.58	269.67	阿 見 町	9.98	11.39	220.91	196.72
結 城 市	10.51	12.57	286.18	273.19	牛 久 町	8.64	10.31	191.67	131.20
竜ヶ崎 市	9.72	11.26	192.68	223.74	新 利 根 村	7.97	9.89	85.02	118.07
那 珂 市	11.52	13.05	159.37	165.55	河 内 村	10.02	11.27	139.62	178.12
下 妻 市	8.18	9.77	278.76	262.41	桜 川 村	9.61	11.05	202.90	176.51
水 海 市	8.84	10.33	208.70	274.71	東 川 村	11.03	12.09	318.76	178.32
常 陸 太 田 市	9.86	10.99	219.59	304.31	出 島 村	9.20	10.18	236.01	310.18
勝 田 市	10.62	12.12	163.11	216.41	玉 里 村	10.09	11.70	249.44	340.62
高 萩 市	9.97	10.98	164.25	259.43	八 郷 町	9.36	10.23	157.69	194.81
北 茨 城 市	9.84	11.26	184.29	201.10	千 代 田 村	8.17	9.43	272.87	262.95
笠 間 市	8.95	10.58	307.98	288.00	新 治 村	9.38	11.45	179.96	202.92
取 手 市	9.40	10.99	226.12	185.98	桜 谷 村	10.10	10.69	347.22	352.54
岩 井 市	8.66	9.90	190.77	195.62	谷 田 部 町	8.69	9.55	179.12	304.35
常 澄 村	9.23	10.86	170.65	178.86	伊 奈 村	8.50	10.06	176.93	192.44
茨 城 町	9.15	10.65	352.94	292.33	谷 和 原 村	8.20	9.36	246.00	329.92
小 川 町	8.61	9.31	220.23	110.43	豊 里 町	9.38	10.44	257.55	179.51
美 野 里 町	8.61	9.31	220.23	110.43	筑 波 町	7.76	9.44	265.67	300.14
内 原 町	9.28	10.47	260.62	268.64	大 穂 町	8.84	10.49	301.75	250.00
常 北 町	10.11	11.63	405.74	308.20	関 城 町	9.08	10.59	392.64	370.86
桂 北 村	8.96	10.09	221.18	245.13	明 野 町	9.36	10.82	251.76	241.75
御 前 山 村	8.93	10.60	221.28	272.00	真 壁 町	9.32	10.15	295.48	313.48
大 洗 町	10.22	10.75	194.51	308.22	大 和 村	8.72	9.83	280.37	365.71
友 部 町	11.00	11.84	190.84	209.61	協 和 町	9.55	9.14	227.51	281.85
岩 間 町	9.00	11.30	327.42	271.59	八 千 代 町	8.52	10.17	503.55	440.82
七 瀬 村	7.84	9.18	226.70	254.89	千 代 川 村	7.43	8.96	349.45	242.11
岩 瀬 町	9.14	9.71	453.51	496.45	石 下 町	8.28	9.45	253.97	238.32
東 海 村	9.08	11.28	197.72	282.95	総 和 町	8.97	9.89	339.66	305.62
那 珂 町	10.18	11.87	173.25	217.16	五 霞 村	8.87	10.77	33.33	369.11
瓜 連 町	9.99	11.80	280.78	239.84	三 和 町	7.22	8.51	346.32	368.10
大 宮 町	9.76	11.27	236.74	242.15	猿 島 町	8.76	10.32	326.14	500.00
山 方 町	8.97	10.61	319.54	305.42	境 谷 町	7.60	9.39	262.32	251.13
美 和 村	7.88	9.22	309.42	272.35	藤 代 町	7.94	9.59	306.12	359.60
緒 和 川 村	8.61	9.43	330.76	417.61	利 根 町	9.28	10.52	178.80	145.09
砂 郷 村	7.94	9.31	424.87	433.86		9.84	10.45	209.61	226.72
金 砂 村	9.68	10.93	257.46	262.86		10.36	11.60	174.06	209.42
水 府 村	8.01	9.07	206.10	240.14					
里 美 村	8.45	10.57	152.87	161.09	平 均 値	9.27	10.67	244.82	253.29
大 子 町	8.22	9.58	271.03	341.98	標 準 偏 差	0.94	1.02	81.39	80.60
十 王 町	9.58	10.58	212.18	254.61					
旭 村	8.39	9.89	356.26	258.95	備 考	分 子	老人医療診療件数 (国保)	ねたきり老人数	
鉾 田 町	9.44	9.88	205.15	193.29		分 母	老人医療対象者数 (国保)	65歳以上人口	
大 洋 村	9.33	10.58	352.42	349.96					

毎月勤労統計調査の仕組み、指数改訂 及び 昭和56年調査結果の概要

1. 調査の仕組み

毎月勤労統計調査は、雇用・給与及び労働時間の全国及び地方別の変動を明らかにすることを目的として、次の「調査の体系図」のとおり、全国調査、地方調査、特別調査に大別され毎月調査が行われている。



この調査は、3年毎に実施される事業所統計調査において把握された事業所を母集団として、この母集団から抽出された調査対象事業所を、次回の事業所統計調査まで3年間固定、継続して調査対象となる仕組みとなっている。従って現在行われているこの調査は、昭和56年に実施された事業所統計調査によって抽出されたものであり、昭和57年4月から60年3月までの調査期間についての調査対象事業所となっている。

なお、本県における調査対象事業所は約430事業所(常用労働者約38万人)である。

2. 指数改訂

毎月勤労統計調査の調査結果から作成される指数としては、雇用指数(月末推計労働者数を指数化することにより作成したもの)、賃金指数(名目賃金指数と実質賃金指数とがある)、労働時間指数(総実労働時間指数、所定内及び所定外労働時間指数がある)があり、時系列比較をする上での目安としている。

これらの指数は経済事情の変化等にかんがみ、5年毎に基準時の更新を行っているが、現在の調査で作成されている指数は昭和55年を基準時として改訂している。

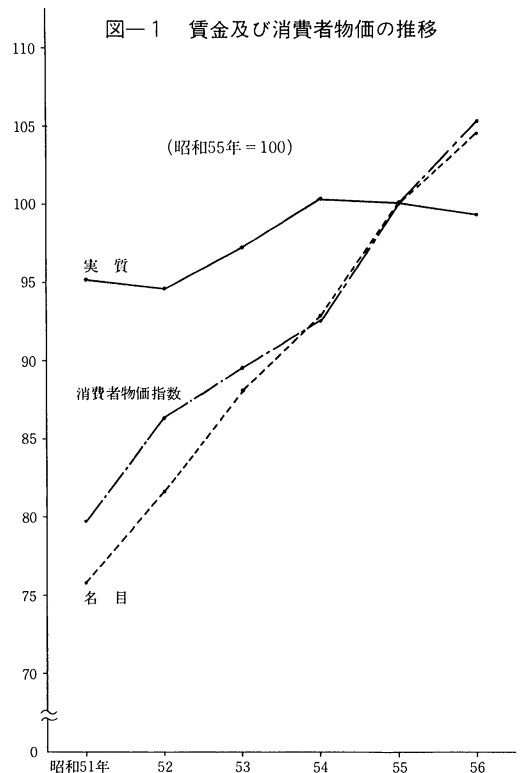
また、3年毎に行われる標本の抽出替えによる調査結果の計数は、3年の間に新設された事業所や、廃止、規模上昇、規模下降に伴う雇用者の増減分を織り込むため昭和57年4月の抽出替えに伴って調整(ギャップ修正)を行ない、確定数値としている。

3. 調査結果の概要

(1) 賃金の動き

昭和56年平均の名目賃金(現金給与総額)は、前年比4.7%の増で、昭和55年(7.0%増)に比べ、低い伸びにとどまった。また実質賃金は、消費者物価が5.3%増と名目賃金を上回る上昇を示したため、対前年比0.6%の減となり、前年(△0.3%)に引き続きマイナスとなった。(表-1、図-1)

現金給与総額の中の「きまって支給する給与」について、全国平均(調査産業計・



サービス業を含む)と比べてみると、全国の205,287円に
対し、本県平均は196,926円で、全国対比95.9%となっ
ている。この全国との賃金格差を昭和52年から5年間の
推移でみると、毎年縮小傾向をたどってきている。

(表-2)

(2) 労働時間の動き

昭和56年における総実労働時間(調査産業計)は前年比
0.5%減と、52年以降毎年減少を続けている。

これは所定内労働時間が52年以降連続減少しているこ
とによるものである。一方、所定外労働時間は前年比0.1
%とわずかながら増加した。(表-3、図-2)

昭和56年の総実労働時間を全国平均のそれと比較する
と、全国平均の総実労働時間指数99.6に対し、本県平均
は99.5とほぼ同水準となっており、その内訳としての所
定内労働時間は全国99.7、本県99.4とほぼ同水準であ
るが、所定外労働時間は、全国98.8に対し本県は100.1
となり1.3ポイント高くなっている。(表-3、図-2、
図-3)

(3) 雇用の動き

昭和56年における雇用労働者数は368,951人で、前年
比2.5%増となったが、伸び率は55年の5.0%を下回っ
た。

対前年の伸び率を全国平均と比較すると、全国平均(1.2
%の伸び)を1.3ポイント上回っており、過去5年間にお
いても、全国平均を上回っている。なお、常用雇用指数
は56年で初めて全国平均を1.3ポイント上回った。(表-4、
図-4)

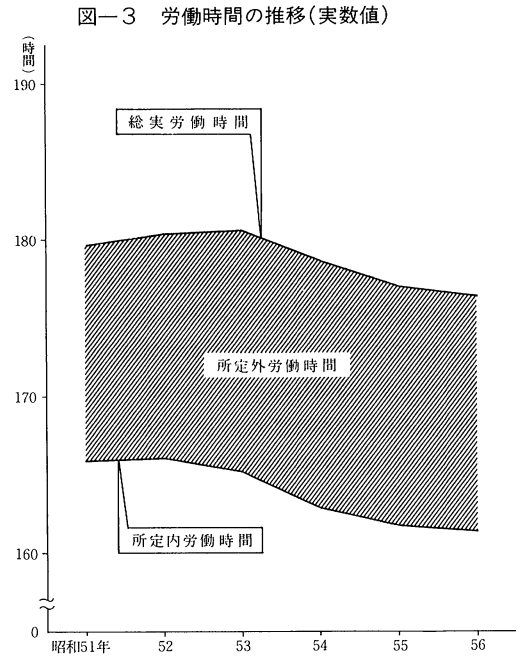
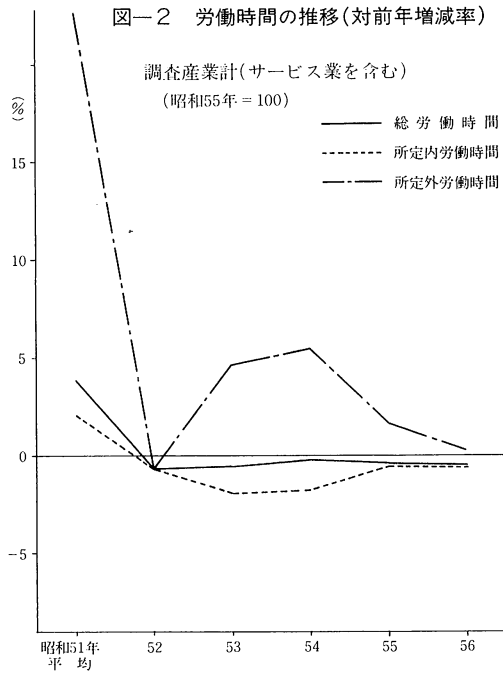
(統計課・人口労働統計グループ)

表-1 賃金指数及び消費者物価指数の推移

昭和55年=100

年次	名目賃金指数		実質賃金指数		消費者物価指数	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
昭和51年平均	75.9	76.2	95.2	95.6	79.7	79.7
52	81.7	82.7	94.7	96.1	86.3	86.1
53	86.9	88.0	97.1	98.4	89.5	89.4
54	92.8	93.5	100.3	101.0	92.5	92.6
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	104.7	106.0	99.4	101.0	105.3	104.9
対前年増減率(%)						
昭和51年	12.9	12.5	3.4	2.9	9.2	9.3
52	7.6	8.5	△0.5	0.5	8.3	8.1
53	6.4	6.4	2.5	2.5	3.7	3.8
54	6.8	6.2	3.3	2.5	3.4	3.6
55	7.8	7.0	△0.3	△0.9	8.1	8.0
56	4.7	6.0	△0.6	1.0	5.3	4.9

(注) 1. 茨城県の消費者物価指数は総理府統計局公表の水戸市のものである。
2. 名目賃金指数については調査事業所の抽出替えによる断層(ギャップ)修正済の数字である。



表一 二 きまって支給する給与の全国比較

区 分		調査産業計 (サービス業を含む)	調査産業計 (サービス業を除く)	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運輸業 通信業	電気・ガス・水道・ 熱供給業	サービス業
① 茨城県 平均	昭和52年平均	円 151,858	円 146,624	円 134,908	円 144,473	円 120,524	円 175,567	円 171,493	円 194,988	円 173,758
	53	163,880	158,443	147,455	156,845	129,016	184,847	183,793	208,462	185,892
	54	172,588	167,230	164,183	164,453	151,784	186,685	183,484	221,499	192,665
	55	184,479	177,291	179,518	173,586	163,947	199,343	192,946	234,057	207,184
	56	196,926	189,669	198,651	185,704	167,457	212,717	213,083	247,875	218,165
② 全国 平均	52	162,025	159,144	158,219	151,200	149,879	177,895	182,666	202,850	174,803
	53	174,739	171,352	172,856	162,550	160,496	192,765	195,313	218,566	189,171
	54	183,256	179,707	183,981	170,898	167,433	202,351	202,514	230,974	197,448
	55	193,923	190,576	197,859	182,321	175,977	215,658	211,630	243,587	206,852
	56	205,287	201,941	211,554	193,372	185,676	229,974	233,248	260,785	217,992
① / ② × 100	52	% 93.7	% 92.1	% 85.3	% 95.6	% 80.4	% 98.7	% 93.9	% 96.1	% 99.4
	53	93.8	92.5	85.3	96.5	80.4	95.9	94.1	95.4	98.3
	54	94.2	93.1	89.2	96.2	90.7	92.3	90.6	95.9	97.6
	55	95.1	93.0	90.7	95.2	93.2	92.4	91.2	96.1	100.2
	56	95.9	93.9	93.9	96.0	90.2	92.5	95.4	95.0	100.1

表一三 労働時間の推移

昭和55年 = 100

区 分		調 査 産 業 計 (サービス業を含む)		
		総時間	所定内	所定外
茨 城 県	昭和51年	101.6	102.8	89.7
	52	101.1	102.2	89.1
	53	100.6	101.3	93.3
	54	100.4	100.5	98.4
	55	100.0	100.0	100.0
	56	99.5	99.4	100.1
同 対 前 年 増 減 率	51	3.9	2.3	34.1
	52	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7
	53	△ 0.5	△ 0.9	4.7
	54	△ 0.2	△ 0.8	5.5
	55	△ 0.4	△ 0.5	1.6
	56	△ 0.5	△ 0.6	0.1
全 国	51	99.4	100.6	85.8
	52	99.5	100.4	89.0
	53	99.9	100.6	92.1
	54	100.3	100.5	98.2
	55	100.0	100.0	100.0
	56	99.6	99.7	98.8

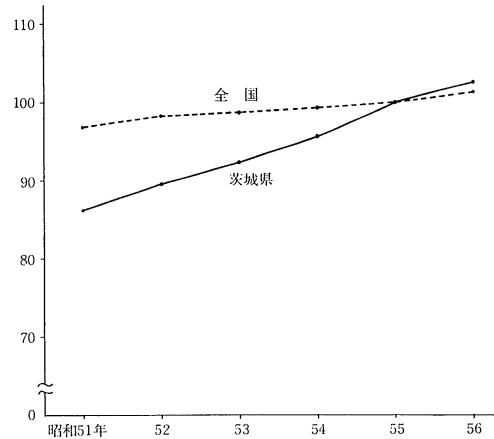
表一四 常用雇用指数の推移

昭和55年 = 100

年 次	茨 城 県		全 国	
	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率
昭和51年	86.1	3.4	97.0	0.0
52	89.5	3.9	98.3	1.3
53	92.1	2.9	98.7	0.4
54	95.3	3.5	99.2	0.6
55	100.0	5.0	100.0	0.8
56	102.5	2.5	101.2	1.2

(注) 指数及び前年増減率については調査事業所の抽出替えによる断層(ギャップ)修正済みのものである。

図一四 常用雇用指数の推移



昭和57年度地方統計職員業務研修の
専門研修が開かれます

統計課では、行政管理庁の委託を受けて、昭和57年度地方統計職員業務研修の専門研修を実施します。

この研修は、主として市町村において、統計事務に従事する職員が業務上必要とされる知識、技術を習得して、地方統計機能の強化、充実に努めることを目的に毎年実施されるものです。

今年度は、下記のとおり実施しますので関係者多数の受講をお待ちしております。

日 時

昭和57年11月25日(木)A.M9:45～26日(金) P.M15:00

会 場

「大洗曙荘」 東茨城郡大洗町磯浜

受講対象者

市町村統計職員のうち統計業務の経験を有する者及び同研修の基礎研修修了者

研 修 科 目

1. 組織と人間関係
2. 事業所関係統計の体系とその見方、使い方
3. 茨城県の経済動向
4. 事業所関係統計と県行政

統計調査員確保対策の現況……………

統計調査員の選任難を改善し、その確保と資質の向上を図るため、県内92市町村長に委託して統計調査員確保対策事業を実施しておりますが、昭和56年度における実施状況をとりまとめましたので紹介します。

1. 登録事業

昭和56年度登録基準数5,000名に対し、昭和57年3月末現在の登録者数は6,991名(139.8%・表一)と目標値を上回っている。

基準数に対する登録者数を市町村別にみると、土浦市(235.0%)、下妻市(246.9%)、勝田市(220.7%)がそれぞれ2倍以上の確保率を示し、全体的に89市町村において基準数を上回っている。

しかし、3市町においては、現在のところ基準数を下回っており、一層のご努力をお願いしたい。

表一 昭和56年度登録状況

昭和56年度登録基準数	5,000名
昭和56年3月末現在登録者数	6,915名
昭和56年度内登録取消者数	335名
昭和56年度内新規登録者数	411名
昭和57年3月末現在登録者数	6,991名

2. 登録者の募集方法

登録調査員の募集方法を「公募」、「自治会等の推薦」、「調査員からの推薦」、「市町村職員からの推薦」「その他」の別にわけてみると次のとおりである。

- 公募……………3市町村(3.3%)
- 自治会等の推薦……………62市町村(67.4%)
- 調査員からの推薦……………35市町村(38.0%)
- 市町村職員からの推薦……………9市町村(9.8%)
- その他(本人の希望)……………2市町(2.2%)

なお、上記募集の方法には、それぞれ長所、短所があると考えられるので、どのような方法で募集するかは地域の事情を十分勘案して決める必要があると思われる。

3. 統計調査員通信等の発行

市町村が独自に行っている登録調査員通信等の発行状況

をみると、日立市、石岡市及び常陸太田市の3市において「調査員だより」を発行(3市とも年1回)しているが、他の市町村は県発行の「統計だより」(年5回発行)を登録調査員に配布している。

4. 統計調査員協議会等の結成状況

昭和57年3月31日末現在における市町村統計調査員協議会等の結成状況を見ると、71市町村(15市35町21村、77.2%・表二)で結成しており、統計思想の普及、各種事務研究会の開催、統計功労者の表彰及び先進地の視察等、各種事業を実施している。

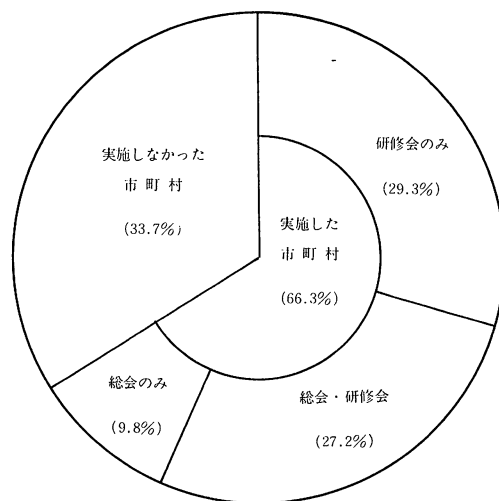
また、協議会等の広域的組織として、筑波郡内4町2村の統計調査員協議会による「筑波郡統計協会」(昭和35年設立、会員465名)が設置されており、事務研究会及び表彰等各種事業が実施され、郡内統計調査員に対する統一的指導が行われている。

なお、茨城町では協議会の年度内結成を目指して準備手続きが進められている。未結成市町村にあつては、引き続き結成のためのご努力を切にお願ひしたい。

5. 単独事業等の実施

市町村及び市町村統計協議会が昭和56年度に実施した独自の事業は図一のとおりであるが、総会及び研修会等を

図一 単独事業の実施状況



昭和三十九年度統計調査員確保対策事業結果報告から

隔年に実施している市町村も多く、おおむね2年間になんらかの事業を実施しており、これらのことを考慮すると、単独事業の実施割合は、さらに高くなるものと考えられる。

なお、これら事業の中で、下妻市、北茨城市及び大子町等においては統計グラフの展示を行い、統計グラフを通じて広く児童、生徒、学生及び一般県民に統計思想の普及向上を図っており、注目すべきことである。

統計環境の改善が大きく叫ばれている今日、統計調査の重要な部分を担う統計調査員をいつでも選任できる体制に整えておくことは最も重要なことである。県においては昭和51年から統計調査員確保対策事業を市町村長に委託し、市町村と一体になって実施しているところであるが、今後共一層のご努力、ご協力を切にお願いしたい。

(統計課・統計指導グループ)

表一 統計調査員協議会等結成状況

昭和57年3月31日現在

市町村名	名 称	設立年月	会 員 数	市町村名	名 称	設立年月	会 員 数
水戸市	水戸市統計協会	S49. 2	212	牛堀町	牛堀町統計調査員協議会	S47. 8	21
日立市	日立市統計協会	S31.	190	湖来町	湖来町統計調査員協議会	S45. 2	66
土浦市	土浦市統陸会	S29. 2	329	北浦村	北浦村統計事務研究会	S34. 4. 1	46
古河市	古河市統計協会	S36. 7	64	玉造町	玉造町統計調査員協議会	S43. 8	58
石岡市	石岡市統計協議会	S45. 4	106	江戸崎町	江戸崎町統計調査員協議会	S37. 8.17	54
下館市	下館市統計事務研究会	S33. 4. 1	172	美浦村	美浦村統計調査員協議会	S47. 1	31
結城市	結城市統計事務研究会	S29. 3.15	89	阿見町	阿見町統計協会	S38. 4	59
竜ヶ崎市	竜ヶ崎市統計調査員連絡協議会	S48. 1.29	112	牛久町	牛久町統計調査員協議会	S42. 1	54
下妻市	下妻市統計事務協議会	S48. 3. 5	200	基崎村	基崎村統計事務研究会	S49.	25
水海道市	水海道市統計協会	S48. 6	164	新利根村	新利根村統計調査員協議会	S53. 4	42
常陸太田市	常陸太田市統計協会	S48. 4. 1	135	河内村	河内村統計調査員協議会	S47. 5.26	63
勝田市	勝田市統計協会	S35.	86	桜川村	桜川村統計調査員協議会	S53.11.27	39
北茨城市	北茨城市統計協会	S40. 4	138	東村	東村統計事務研究会	S43. 4. 1	54
笠間市	笠間市統計協会	S37. 4. 1	110	出島村	出島村統計調査員協議会	S48. 1.19	102
岩井市	岩井市統計調査員協議会	S48.10	124	八郷町	八郷町統計調査員連絡協議会	S46. 4. 1	151
小川町	小川町統計調査員会	S47. 8.17	62	千代田村	千代田村統計調査員協議会	S48. 1.29	63
美野里町	美野里町統計調査員会	S43. 2	56	新治村	新治村統計調査員協議会	S48. 2. 1	53
常北町	常北町統計協会	S54. 4. 1	50	桜村	桜村統計調査員会		39
大洗町	大洗町統計調査員協議会	S51.12. 4	24	谷田部町	谷田部町統計調査員互助会		121
七会村	七会村統計協議会	S47. 2	18	伊奈村	伊奈村統計調査員会		64
岩瀬町	岩瀬町統計調査員協議会	S49. 4	81	谷和原村	谷和原村統計調査員会		68
東海村	東海村統計事務研究会	S45. 1.16	38	豊里町	豊里町統計調査員会	S37.2	50
那珂町	那珂町統計調査員会	S48. 4. 1	116	筑波町	筑波町統計調査員代表者連絡協議会	S43. 2	115
瓜連町	瓜連町統計調査員協議会	S48. 4. 1	25	大穂町	大穂町統計調査員事務研究会	S48. 3	47
大宮町	大宮町統計調査員協議会	S49. 9.10	92	明野町	明野町統計調査員協議会	S53. 4. 1	74
山方町	山方町統計調査員協議会	S48. 4. 1	60	真壁町	真壁町統計事務研究会	S47. 4. 1	71
美和村	美和村統計調査員協議会	S48. 4	41	大和村	大和村統計調査員協議会	S47. 4. 1	31
里美村	里美村統計調査員協議会	S48. 9	42	八千代町	八千代町統計調査員互助会	S47. 2. 1	97
大子町	大子町統計調査員協議会	S47. 4. 1	181	千代川村	千代川村統計調査員協議会	S48. 4	50
旭村	旭村統計調査員会		54	石下町	石下町統計調査員連絡協議会	S47. 4. 1	73
銚田町	銚田町統計調査員連絡協議会	S35. 1	84	総和町	総和町統計調査員協議会	S37.10. 1	69
大洋村	大洋村統計調査員会		37	三和町	三和町統計調査員運営委員会	S37. 4. 1	69
大野村	大野村統計調査員会	S47. 1	34	境町	境町統計調査員協議会	S49. 2. 1	82
鹿島町	鹿島町統計調査員連絡協議会	S47. 1	60	守谷町	守谷町統計調査員協議会	S48. 6	35
神栖町	神栖町統計調査員協議会	S47. 1. 1	60	利根町	利根町統計調査員会	S47.10. 5	30
麻生町	麻生町統計調査員協議会	S47. 8.25	76				

※筑波郡統計協会(谷田部町・伊奈村・谷和原村・豊里町・筑波町・大穂町)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 9	706 610	2 590 970	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 286	2 593 872	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	152.8
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	167.2
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	181.2
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	172.4
5	718 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	...	164.1
6	719 845	2 619 197	1.01	1 235	365	201	196 502	...	175.0
7	720 830	2 621 846	1.01	150	300	213	190 267	...	174.7
8	721 544	2 624 482	1.84	△ 152	113	195	177 688	...	159.9
9	722 745	2 629 304
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭50年=100	
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56. 8	117 666	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 799	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	118 017	...	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	153.8
57. 1	118 027	...	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	134.9
2	p 118 150	...	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	143.8
3	p 118 190	...	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	159.2
4	p 118 240	...	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	150.1
5	p 118 290	...	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	142.2
6	p 118 390	...	181 486	1 635 489	1 558 419	35 383	1 528 575	4 756	151.4
7	p 118 440	...	180 931	1 624 844	1 577 667	38 813	1 552 840	6 358	152.9
8	p 118 460	...	179 009	139.0
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		倍	昭50年=100	円	千KWh	百万円	千m ²	
227 797	92.8	95.3	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	100.0	100.0	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
262 465	104.7	102.5	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
201 925	80.3	102.7	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	56. 9
203 384	80.9	102.6	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	80.7	102.9	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	241.8	102.7	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	81.8	104.1	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	81.2	104.1	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	89.3	103.7	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
205 197	84.2	106.3	0.83	147.1	296 674	554 459	49 586	471	4
207 580	85.2	105.9	0.78	147.7	268 121	542 598	49 237	443	5
424 175	174.2	106.0	0.81	147.0	313 425	551 750	61 471	509	6
312 652	128.4	105.2	0.81	145.5	304 090	544 480	56 007	533	7
215 961	88.7	104.5	0.90	147.9	…	517 556	p 55 176	p 480	8
207 195	85.1	104.5	0.92	150.7	…	554 985	p 48 116	p 433	9
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

(注) 賃金及び雇用指数は調査事業所の抽出替えにおけるギャップ(断層)修正及び基準時の更新により改訂された。

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 定 額	床 面 積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万KWh	億円	千m ²	
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	p 251 275	…	p 224 816	p 202 714	56
239 172	90.9	101.7	0.68	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	56. 8
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	0.58	107.6	260 118	16 056	20 774	18 455	6
p 387 587	p 148.5	p 103.6	0.58	106.8	280 011	p 15 970	21 186	18 724	7
p 254 459	p 97.5	p 103.2	…	107.6	…	…	p 20 558	17 879	8
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

(※) 昭和56年12月までの計数を用いて季節調整替えを行った。

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 855	2 558 007	1 272 533	1 285 474	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56. 9.1	706 610	2 590 970	1 289 068	1 301 902	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	...
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	...
7.1	720 830	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	...
8.1	721 544	2 624 482	1 306 274	1 318 208	2 636	3 075	1 267	8 347	7 519	...
9.1	722 745	2 629 304	1 308 742	1 320 562	4 822	3 260	1 330	11 120	8 228	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 9 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	57 年 9 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 558 007	2 629 304	4 822	722 745	竜ヶ崎市	43 132	45 118	81	12 490
市 部	1 247 058	1 274 594	1 895	372 852	那珂湊市	33 324	33 192	23	8 947
郡 部	1 310 949	1 354 710	2 927	349 893	下妻市	30 731	31 476	77	7 795
水 戸 市	215 566	220 666	399	72 070	水海道市	40 435	40 890	56	9 970
日 立 市	204 596	205 532	△ 90	64 594	常陸太田市	35 980	35 931	26	9 604
土 浦 市	112 517	115 710	328	35 023	勝田市	92 621	97 138	156	29 268
古 河 市	56 657	57 310	86	16 558	高萩市	32 436	33 064	54	9 757
石 岡 市	47 829	48 481	24	13 761	北茨城市	47 670	49 242	145	13 750
下 館 市	61 329	62 124	117	16 474	笠間市	31 225	31 207	33	8 218
結 城 市	49 387	50 740	50	12 883	取手市	71 247	75 541	265	21 978
					岩井市	40 381	41 232	65	9 712

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年9月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年9月1日		
		人口総数	対 増 減 月 数	世帯数			人口総数	対 増 減 月 数	世帯数
東茨城郡	138 459	139 571	135	35 131	稲敷郡	159 022	170 270	818	43 616
常澄村	9 840	9 927	△ 1	2 244	江戸崎町	13 089	13 384	—	3 365
茨城町	32 901	33 769	14	8 314	美浦村	13 509	13 751	24	3 765
小川町	18 027	18 029	60	4 175	阿見町	33 720	35 133	180	9 659
美野里町	19 337	19 851	48	5 075	牛久町	40 164	45 975	377	12 456
内原町	14 336	14 373	△ 1	3 422	荃崎村	16 856	20 229	200	5 124
常北町	10 719	10 824	19	2 847	新利根村	8 798	8 921	11	2 020
桂村	6 850	6 802	10	1 802	河内村	11 516	11 362	△ 1	2 591
御前山村	5 205	5 066	—	1 350	桜川村	8 110	8 135	2	1 813
大洗町	21 244	20 930	△ 14	5 902	東村	13 260	13 380	25	2 823
西茨城郡	67 621	68 475	101	17 208	新治郡	117 402	121 442	179	34 095
友部町	26 515	27 125	59	7 148	出島村	17 821	17 920	6	4 229
岩間町	15 330	15 639	20	3 938	玉里村	7 007	7 215	37	1 956
七会村	2 892	2 868	5	674	八郷町	28 308	28 592	30	6 307
岩瀬町	22 884	22 843	17	5 448	千代田村	20 976	22 072	45	6 515
那珂郡	119 092	120 708	170	33 081	新治村	8 783	8 847	△ 2	2 055
東海村	29 197	30 087	40	8 645	桜村	34 507	36 796	63	13 033
那珂町	37 624	38 580	103	10 188	筑波郡	108 956	114 922	199	30 257
瓜連町	7 144	7 149	11	2 206	谷田部町	29 405	32 210	108	10 096
大宮町	24 523	24 591	6	6 680	伊奈村	22 207	24 130	40	5 997
山方町	9 407	9 333	15	2 535	谷和原村	10 710	11 196	32	2 562
美和村	5 796	5 678	△ 3	1 409	豊里町	11 473	11 840	47	2 676
緒川村	5 401	5 290	△ 2	1 418	筑波町	22 553	22 584	△ 15	5 420
久慈郡	53 047	51 805	△ 43	13 709	大穂町	12 608	12 962	△ 13	3 506
金砂郷村	10 724	10 534	△ 5	2 739	真壁郡	77 809	78 727	77	18 582
水府村	7 702	7 518	△ 8	1 982	関城町	15 692	16 039	15	3 670
里美村	5 097	4 945	△ 1	1 331	明野町	17 679	17 910	15	4 292
大子町	29 524	28 808	△ 29	7 657	真壁町	20 837	20 769	17	5 019
多賀郡	10 902	11 144	46	2 974	大和村	7 450	7 520	—	1 668
十王町	10 902	11 144	46	2 974	協和町	16 151	16 489	30	3 933
鹿島郡	166 450	170 331	275	46 593	結城郡	51 825	52 863	86	11 784
旭村	10 564	10 583	1	2 313	八千代町	22 845	23 420	45	5 025
鉾田町	27 466	27 658	52	6 781	千代川村	8 606	8 681	3	1 964
大洋村	9 701	9 775	27	2 235	石下町	20 374	20 762	38	4 795
大野村	12 533	12 829	38	3 056	猿島郡	110 198	115 499	477	28 141
鹿島町	38 822	40 251	66	12 431	総和町	36 333	38 696	170	10 556
神栖町	32 253	34 025	78	10 169	五霞村	8 645	8 646	2	1 963
波崎町	35 111	35 210	13	9 608	三和町	24 701	27 121	265	6 414
行方郡	71 735	72 092	42	17 420	猿島町	14 823	14 999	21	3 019
麻生町	18 155	18 057	7	4 158	境町	25 696	26 037	19	6 189
牛堀町	6 792	6 776	△ 15	1 659	北相馬郡	58 431	66 861	365	17 302
潮来町	22 283	22 762	38	6 023	守谷町	17 585	20 275	180	5 220
北浦村	10 954	10 919	2	2 383	藤代町	26 468	28 364	—	7 589
玉造町	13 551	13 578	10	3 197	利根町	14 378	18 222	185	4 493

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和53年	86.9	87.4	78.8	86.4	93.0	93.8	89.5	88.2	87.3
54	92.8	93.5	93.7	93.0	99.8	93.2	91.9	93.8	92.2
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56. 9	80.3	82.3	87.0	83.2	79.4	75.7	81.3	80.7	75.6
10	80.9	83.1	88.8	83.9	77.1	79.1	83.7	85.7	75.2
11	80.7	82.9	88.6	84.2	77.1	79.0	81.3	83.5	74.8
12	241.8	238.0	199.3	241.1	196.7	292.7	249.9	251.6	249.5
57. 1	81.8	84.2	87.0	81.3	89.4	82.0	95.2	89.0	76.1
2	81.2	82.9	93.1	84.0	75.4	74.0	84.2	82.7	76.9
3	89.3	84.1	96.3	82.5	75.7	85.6	90.7	95.3	101.6
4	84.2	86.6	90.2	84.4	81.3	75.5	107.5	86.2	78.4
5	85.2	88.5	99.2	89.5	86.2	77.8	86.0	92.7	76.4
6	174.2	173.5	157.8	174.0	130.8	249.1	164.1	248.3	179.9
7	128.4	141.7	203.5	142.1	143.9	122.2	134.0	85.1	88.1
8	88.7	92.3	96.5	94.6	89.1	81.6	87.9	84.0	78.8
9	85.1	88.1	96.5	89.1	84.5	81.7	86.8	86.5	76.9

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 指数は調査事業所の抽出替えにおけるギャップ(断層)修正及び基準時の更新により改訂された。

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和53年	92.1	94.2	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	96.8	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56. 9	102.7	103.0	104.5	102.6	105.4	103.1	102.6	102.7	100.6
10	102.6	103.1	105.0	102.9	104.7	102.2	103.0	102.9	100.1
11	102.9	103.4	108.7	103.2	104.7	102.4	102.9	102.8	99.8
12	102.7	103.6	111.2	103.1	105.6	102.1	103.8	103.3	98.7
57. 1	104.1	105.7	113.2	103.8	111.8	109.2	107.4	102.9	98.1
2	104.1	105.9	114.1	103.8	113.0	109.9	108.5	102.2	97.5
3	103.7	105.8	114.7	103.6	113.5	108.5	108.4	102.4	95.9
4	106.3	108.4	113.9	106.5	119.2	110.6	107.6	106.4	98.5
5	105.9	107.9	112.7	106.3	118.4	107.6	107.2	104.1	98.4
6	106.0	108.0	115.4	106.5	117.8	107.0	107.1	104.9	98.5
7	105.2	106.9	106.4	105.5	117.2	107.8	107.3	103.0	98.4
8	104.5	106.4	106.5	105.1	115.5	107.5	107.1	102.1	97.4
9	104.5	106.4	107.2	105.0	115.4	107.4	107.3	101.9	97.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 指数は調査事業所の抽出替えにおけるギャップ(断層)修正及び基準時の更新により改訂された。

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労 働 時 間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0
4	181.5	181.7	184.9	186.5	171.9	165.2	170.8	175.0	180.7	165.9
5	168.8	168.7	181.3	170.8	163.6	156.5	161.9	159.7	169.1	154.1
6	183.2	182.9	189.4	186.6	172.5	171.2	174.4	178.1	184.4	167.2
7	182.2	183.3	188.0	186.9	173.4	168.3	177.3	176.2	178.1	166.1
8	162.5	167.5	175.7	168.0	164.6	159.2	167.4	164.1	143.2	147.7
9	176.2	177.2	181.6	182.2	168.2	151.7	167.7	164.9	172.2	160.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 指数は調査事業所の抽出替えにおけるギャップ(断層)修正及び基準時の更新により改訂された。

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56. 9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81
8	7 900	5 994	21 612	23 963	1 700	1.32	0.90
9	7 205	6 478	22 446	24 425	1 925	1.11	0.92

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) 和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6カ月) ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56. 9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792
8	20 667	1 073	2 335	4 411	16 000	111 667	2 933
9	20 667	1 067	2 510	4 512	16 000	113 333	2 827

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88
8	108	80	125	99	164	121	203	332	270
9	65	98	73	111	240	136	135	317	256

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属 工業	金属製品 工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56. 8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57. 1	152.7	151.5	152.8	44.4	153.0	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	160.3
2	164.2	134.9	167.2	65.7	167.3	127.5	154.1	236.8	206.6	234.1	193.5
3	175.5	119.6	181.2	71.3	181.4	135.7	164.9	278.9	218.8	261.0	198.8
4	165.3	96.4	172.4	62.0	172.5	131.7	160.1	307.9	192.8	245.2	163.4
5	159.0	109.3	164.1	52.9	164.2	125.5	147.9	302.5	185.0	229.2	162.3
6	169.3	114.4	175.0	76.7	175.1	125.6	164.3	357.7	198.1	241.2	171.2
7	167.6	97.6	174.7	47.2	174.9	127.4	166.9	342.1	193.0	222.0	174.9
8	154.4	102.3	159.9	20.4	160.1	113.5	150.3	272.8	180.4	216.2	161.7

年 月	鉱工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製 品 工業	食 料 品 食 材 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6
56. 8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0
57. 1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	117.0	88.3	132.3
2	107.5	290.9	182.5	122.6	99.6	139.7	89.3	101.3	101.3	127.1
3	115.5	282.7	191.4	138.4	106.8	157.6	96.8	106.5	122.6	132.4
4	84.8	290.1	196.9	138.7	83.7	159.5	99.6	104.8	125.8	140.8
5	75.1	271.8	184.4	105.4	83.7	158.6	88.6	108.3	121.5	137.7
6	98.8	322.6	204.9	54.8	87.9	168.8	94.5	110.0	135.7	134.3
7	100.3	311.5	204.1	112.0	102.8	167.7	99.2	110.0	127.2	144.4
8	99.5	241.7	198.2	114.2	105.0	151.2	90.0	108.3	108.3	148.3

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56. 9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396
8	517 556	847	1 633	3 188	436 508	13 859	14 507	47 014
9	554 985	875	1 695	3 125	475 696	12 924	14 167	46 503

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL.0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56. 7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184
6	696 422	76 228	117 810	9 400	27 717	44 154	396 548	18 070
7	736 768	83 090	59 954	7 408	34 174	48 710	472 189	24 864

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL.0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	45 043	22 691	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263
8	44 896	22 810	25 823	11 899	4 488	3 001	4 822	2 838	3 243	2 293
9	p46 533	p23 430	27 037	12 269	4 631	3 073	4 867	2 895	3 384	2 393

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	5 359	1 711	80	113	1 208	960	409
8	5 285	p1 712	80	p113	1 155	949	363
9	p5 381	p1 716	p80	p113	1 152	971	341

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601	…	…
56. 8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	…	…
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	…	…
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	…	…
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	…	…
12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65	…	…
57. 1	74 387	34 564	100 775	28 334	156	848	1 063	58	…	…
2	46 998	50 639	39 560	48 120	182	495	1 553	36	…	…
3	84 766	139 017	35 844	49 341	227	1 389	1 942	68	…	…
4	69 810	152 177	41 334	50 453	200	948	1 752	30	…	…
5	74 830	83 298	51 375	43 850	202	1 060	1 732	42	…	…
6	66 655	112 207	60 261	76 052	201	1 037	2 095	56	…	…
7	78 762	68 952	50 162	43 868	213	1 093	2 294	40	…	…
8	66 720	23 583	47 311	43 940	195	1 164	1 613	35	…	…

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56. 9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—
8	8	193 700	4	33 700	—	—	4	160 000	—	—
9	3	230 000	—	—	1	110 000	1	70 000	1	5 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
56. 7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	107.7	127.5	287 868	21.1	147.1
5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	114.6	114.8	257 615	27.1	147.7
6	830 239	703 541	313 425	390 115	337 730	44.5	261.6	134.8	276 945	24.5	147.0
7	402 290	335 512	304 090	31 422	△13 481	90.6	128.0	132.1	278 328	24.6	145.5
全 国											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
56. 7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	252 292	27.3	...
5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	240 494	30.1	...
6	511 539	435 025	260 118	174 908	117 214	59.8	244 427	29.1	...
7	483 340	414 144	280 011	134 133	91 883	67.6	259 888	27.9	...

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和50年 = 100

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	収 入 総 額	実 収 入				実 収 入 以 外 の 収 入	前 月 か ら の 繰 入 金
						実 収 入	勤 め 先 収 入	事 業 ・ 内 職 収 入	他 の 実 収 入		
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234
6	63	3.65	1.48	45.8	1 063 374	830 239	805 127	14 910	10 203	150 488	82 647
7	63	3.84	1.52	46.2	693 937	402 290	390 181	4 947	7 163	184 965	106 682

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実 支 出	消 費 支 出						非 消 費 支 出	実 支 出 以 外 の 支 出	繰 越 金	現 物 総 額
		計	食 料 費	住 居 費	光 熱 費	被 服 費	雑 費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331
56. 7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278
5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306
6	440 123	313 425	68 258	23 386	13 268	26 649	181 866	126 698	508 191	115 060	13 829
7	370 868	304 090	68 806	20 516	10 789	27 470	176 508	66 778	223 574	99 495	25 592

（注） * 消費支出の内訳が昭和56. 1から10項目に再編成されたため，昭和55. 12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧) = 食料(新)，住居費 = 住居 + 家具・家事用品，光熱費 = 光熱・水道，被服費 = 被服及び履き物，雑費 = 保健医療 + 交通・通信 + 教育 + 教養娯楽 + その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副食品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率	(同月)						
		(%)	(%)						
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
5	147.7	0.4	2.3	137.8	146.3	133.5	136.8	179.1	153.2
6	147.0	△ 0.5	1.6	136.4	146.4	129.3	136.9	179.1	153.8
7	145.5	△ 1.0	0.8	134.5	146.4	126.4	137.0	179.1	148.4
8	147.9	1.6	3.6	141.8	146.8	142.0	137.2	182.6	139.2
9	150.7	1.9	3.7	144.1	146.8	146.5	137.7	182.6	153.6

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和54年	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0
6	155.7	128.5	150.3	184.5	127.6	229.7	128.5	145.9
7	155.4	128.5	152.0	185.4	127.6	229.7	129.9	144.3
8	157.2	128.7	152.2	185.4	130.0	229.7	129.9	148.0
9	156.6	128.9	152.2	185.3	130.0	229.7	129.9	146.6

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和54年	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56. 8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1
4	136.4	0.3	2.8	130.6	133.8	133.5	129.9	230.6	198.6
5	135.6	△ 0.6	1.3	130.1	131.9	132.4	129.1	228.4	198.3
6	135.9	0.2	1.1	129.8	130.1	133.0	128.4	231.8	198.8
7	136.7	0.6	1.0	129.7	131.3	133.4	127.6	235.5	209.3
8	137.1	0.3	1.0	129.5	132.8	133.7	127.4	239.4	209.9

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56. 9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14
7	7 836	14 887	5.7	12 510	7 247	2 943	9 139	12
8	7 832	14 833	5.6	12 489	7 230	2 923	9 007	11
9	7 864	14 900	5.7	12 488	7 259	2 935	9 061	16

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 金	表示・広告 包 装	販売方法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599
56. 9	296	87	107	28	19	119	14	2	77
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57
8	273	31	105	23	7	108	10	7	56
9	219	17	62	20	12	122	5	6	43

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631
6	509	61 471	43	6 262	216	31 023	249	24 186
7	533	56 007	72	9 792	179	18 397	283	27 817

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743
6	2 119	208 948	1 485	172 468	381	14 431	45	3 591	208	18 258
7	2 692	271 149	1 568	190 026	468	20 491	103	8 365	553	52 267

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水 戸 市)		旅 券 交 付 件 数 (観 光 訪 問 ・ 其 他 他 個 人 的 目 的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印 刷 物 ・ 聴 視 観 覧 料 ・ 旅 行 費 等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ 其 他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	p 8 734	p 24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56. 9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 313	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	11 348	23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	10 588	31 180	2 971	82 526	1 623	12 339	530
8	p 10 822	p 34 248	3 072	161 615	2 760	26 708	633
9	2 825	22 066	2 009	14 298	657

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 意	安全速度	ハンド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56. 9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	
8	938	26	1 252	363	81	23	24	45	30	56	54	
9	854	33	1 107	262	84	21	21	38	38	78	74	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3
8	75	25	34	54	18	26	—	—	1	12	3	2
9	86	28	49	51	19	32	—	—	1	19	2	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36
8	2 117	7	272	1 703	95	8	32
9	2 189	21	67	1 760	316	5	20

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	285 051
7	58	34	107	1	3	60	2 189	1	122 374
8	64	36	126	3	12	62	2 700	—	192 503
9	64	24	98	2	8	65	2 980	—	161 698

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

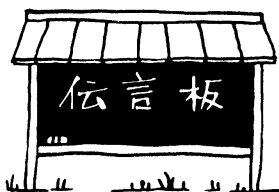
この資料は、昭和57年9月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		昭	
第32回日本統計年鑑	総理府	昭	選挙管理委員会
昭和57年経済白書	経済企画庁	県内市町村関係	
昭和57年防衛白書	防衛庁	紀要	日立市
昭和55年度学校保健統計調査報告書	文部省	昭和56年度年報	結城市
農地の移動と転用	農林水産省	結城市第二次総合計画	小川町
1980年世界農林業センサス	"	小川町史 上巻	那珂町
林業調査報告書(林業事業体編)	"	那珂町の石仏石塔写真集	大子町
"(林業地域編)	"	大子町史 研究第10号	明野町
"(総合編)	"	郷土文書資料目録 その1~3	"
わが町の新しい特産物 (昭和56年度農林漁業現地情報)	"	明野町の小字名図	"
エネルギー消費動態統計年報	通商産業省	統計やちよ	八千代町
昭和57年度電力需給の概要	資源エネルギー庁	総合振興計画〔基本計画〕	伊奈村
昭和56年要覧	運輸省 (茨城県陸運事務所)	都道府県関係	
昭和56年毎月勤労統計調査総合報告書	労働省	昭和56年版 栃木県統計年鑑	栃木県統計課
雇用・賃金、労働時間指数	"	昭和54年度 埼玉の市町村民所得	埼玉県統計課
日本の下水道	建設省	昭和56年 千葉県毎月常住人口調査報告書	千葉県統計課
昭和56年 地方公務員給与の実態	自治省	グラフでみるわたしたちの千葉県	"
茨城県関係		昭和56年版 人口の動き	東京都人口統計課
昭和54・55年度 茨城県大気汚染調査資料	公害技術センター	数字で見た東京	東京都統計調査課
茨城県行政組織等規程集	人事課	東京の人口	"
県政世論調査	広報課	昭和55年度 都民所得統計年報	"
茨城県消費実態調査結果報告書	統計課	昭和56年版 県勢要覧かながわ'81	神奈川県統計管理課
昭和56年度 生活福祉部の概要	社会福祉課	新潟県の人口移動	新潟県統計課
鹿島灘における貝桁網の漁業管理に関する研究	水産試験場	昭和56年 富山県の人口	富山県統計情報課
昭和56年度 茨城県水産試験場事業報告	"	昭和57年版 県勢要覧とやま	"
農地調整年報	農地管理課	昭和56年度 山梨県常住人口調査結果報告	山梨県統計課
土地改良30年の歩み	"	滋賀県推計人口年報	滋賀県統計課
人事委員会年報	人事委員会	昭和56年 京都府の勤労統計	京都府統計課
県職員給与制度史第3部	"	昭和56年版 大阪府統計年鑑	大阪府統計課
県職員採用試験結果概要	"	兵庫県人口の動き	兵庫県統計課
市町村公共施設の現況	"	昭和55年 鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課
昭和56年度 新有権者のつどい、若い女性をつどい感想文集	選挙管理委員会	鳥根県土地改良史	鳥根県統計課
昭和57年度 茨城県明るい選挙推進運動要綱	"	年齢別階級別推計人口	"

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
昭和57年版 広島県勢要覧	広島県統計課	昭和57年版 国民の福祉の動向	(財)厚生統計協会
香川県統計要覧 1982	香川県統計調査課	下水道統計	(社)日本下水道協会
昭和57年 愛媛県統計年鑑	愛媛県統計調査課	第3回 全国文化行政シンポジウム 風土と文化	総合研究開発機構
昭和56年 佐賀県鉱工業生産指数	佐賀県統計電算課	自社株の評価と事業承継	東京商工会議所
公社・会社・団体等関係		台東区商業近代化計画報告書	〃
日本の将来推計人口	人口問題研究所	労働統計ハンドブック	〃
		常陸太田地区商業近代化計画報告書	常陸太田地区商業近代化計画策定委員会



第24回茨城県統計大会が開催される

去る10月18日(月)の統計の日に、新装間もない大洗町「大洗文化センター」において第24回茨城県統計大会が、知事をはじめ統計関係者850余名の参加を得て盛大に開催されました。

茨城県知事及び地元大洗町長のあいさつに続いて、統計功労者に対する知事及び県統計協会総裁の表彰、並びに各省庁大臣表彰の伝達が行われ、併せて統計グラフコンクール入選者に対する表彰等が行われました。

最後に、大会参加者の総意を結集して統計事業のますますの発展を期して、大会宣言が力強く決議されました。

アトラクションは、浜久美子さんを迎え、大洗町本場磯節保存会の有志の方々と三浜民謡のしらべが繰り広げられ、心ゆくまで郷土民謡を堪能して幕を閉じました。

大会の準備にあたり、公務多忙にもかかわらずご協力をくださいました大洗町職員の皆様はじめ関係各位に対しまして、厚くお礼を申し上げます。

なお、栄えある受賞に輝く統計功労者の皆様のお名前及び大会宣言につきましては、次号(12月号)にご紹介いたします。

(統計課・統計指導グループ)